



平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年6月29日

上場会社名 株式会社 さが美 上場取引所 東
 コード番号 8201 URL <http://www.sgm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野山 晴夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(業務担当) (氏名) 宿野 大介 TEL 045-820-6002
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績（平成24年2月21日～平成24年5月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	5,130	1.4	△635	—	△636	—	△676	—
24年2月期第1四半期	5,059	△18.9	△866	—	△868	—	△1,271	—

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 △682百万円 (—%) 24年2月期第1四半期 △1,303百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	△17.01	—
24年2月期第1四半期	△31.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	14,347	7,854	54.7
24年2月期	14,600	8,537	58.5

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 7,854百万円 24年2月期 8,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年2月21日～平成25年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,100	2.3	10	—	△10	—	△110	—	△2.77
通期	26,200	0.9	240	—	230	—	40	—	1.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期1Q	40,834,607株	24年2月期	40,834,607株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	1,098,393株	24年2月期	1,093,689株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年2月期1Q	39,738,413株	24年2月期1Q	39,765,139株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要や新興国、資源国を中心とした海外経済の改善により、少しずつ持ち直しの傾向が出ております。個人消費におきましても、生産活動の回復から雇用環境が改善しており、大手小売業の業績は比較的堅調な推移を示しております。

当社グループにおきましても、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年実績を上廻り、既設店前年比は106%に増加しております。とりわけ震災と計画停電の影響を受けた東日本エリアの店舗では、売上高の回復が二桁に達しております。

きもの事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高既設店前年比108%と改善しておりますが、とりわけ2011年3月の震災により自粛した4月度の展示販売会を開催したことが、全体の売上高を牽引しました。㈱さが美におきましては、新たに優良顧客向けの展示販売会を新規に開催し、4月度の展示販売会の会場契約高が前年の1.8倍になっております。従来以上に高額品の動きが活発でありました。また子会社の㈱東京ますいわ屋におきましても、4月度の展示販売会の会場契約高が前年の1.4倍になっております。

ホームファッション事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は、既設店前年比でほぼ前年並みでありました。前年は震災によって日用雑貨の売上高が拡大したことと、節電対応による涼感グッズの先取り等の動きがあり、その反動で売上高の増加にはなりませんでしたが、ただ震災需要とは関連性の薄いアジアテイストのkarakoブランドや帽子のSHAZBOTブランドは、前連結会計年度に引き続き売上高が伸びております。

店舗面におきましては、きもの事業において初めてとなる蔵三昧ブランド(リサイクルきもの)の単独出店を行いました。また通常店舗の出店として1店舗、ディベロッパの閉鎖により1店舗閉鎖いたしました。ホームファッション事業は契約満了により1店舗閉鎖いたしました。これにより当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、㈱さが美239店舗、㈱東京ますいわ屋47店舗、㈱九州さが美15店舗、グループ合計で301店舗となっております。また業態別店舗数は、きもの事業226店舗、ホームファッション事業75店舗、となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益51億30百万円(前年同四半期比1.4%増)となり、利益面においては、営業損失6億35百万円(前年同四半期比2億30百万円の改善)、経常損失6億36百万円(前年同四半期比2億31百万円の改善)、四半期純損失6億76百万円(前年同四半期比5億95百万円の改善)となりました。前第1四半期連結累計期間においては、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、資産除去債務のうち過去分を特別損失として3億72百万円計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、143億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億52百万円減少しました。これは主として、商品の増加があるものの現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

負債については、64億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億30百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金と未払法人税等の減少があるものの、短期借入金や前受金が増加したことなどによるものであります。

純資産については、78億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億83百万円減少しました。これは主として、四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気は、復興需要の増加が押し上げ効果となって、緩やかに回復していくものと予想しておりますが、欧州債務問題や夏の電力不足は懸念材料であります。

当社グループといたしましては、展示販売会での高額品需要の高まりと、この夏場は前年自粛された花火大会が例年の状況に戻ることから浴衣需要の拡大が予測されており、専門店としてこれらの需要にしっかり応えることができれば、業績予想の達成は可能と考えております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループは、平成19年2月期、平成20年2月期の2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。

このような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の再建計画を策定し、平成21年2月期以降構造改革を進めており、その成果は着実に見られ、再建計画3ヵ年において、每期営業利益を計上することができました。

平成24年2月期は、東日本大震災による営業収益の減少と「資産除去債務に関する会計基準」の適用による特別損失の計上によって、一時的に業績が悪化いたしました。当第1四半期連結累計期間の業績は、営業損益、経常損益および四半期純損益において着実に改善しており、重要な環境変化は生じていないと判断しております。

しかしながら、きもの事業を取巻く環境は引続き厳しい状況にあり、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在します。

これに対して、当連結会計年度の重点課題である①店頭力の強化、②人財の育成、③成長のための取り組み、④コンプライアンスの推進、⑤ローコストへの継続的取り組みの実現に努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,085,228	472,222
受取手形及び売掛金	1,170,386	1,148,648
商品	2,196,335	2,546,871
貯蔵品	9,997	9,516
その他	1,294,754	1,372,688
貸倒引当金	△1,600	△1,600
流動資産合計	5,755,103	5,548,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	421,338	452,410
土地	3,265,472	3,267,953
その他(純額)	77,285	83,800
有形固定資産合計	3,764,096	3,804,164
無形固定資産	99,447	92,491
投資その他の資産		
差入保証金	3,367,836	3,306,848
その他	1,766,890	1,745,967
貸倒引当金	△153,110	△150,278
投資その他の資産合計	4,981,616	4,902,538
固定資産合計	8,845,161	8,799,195
資産合計	14,600,264	14,347,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,382,407	1,261,258
短期借入金	—	300,000
未払法人税等	174,011	43,931
前受金	1,265,221	1,619,324
賞与引当金	21,800	45,940
資産除去債務	17,868	11,818
その他	1,089,942	1,133,430
流動負債合計	3,951,251	4,415,703
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付引当金	569,082	540,626
資産除去債務	382,803	382,500
その他	159,645	154,676
固定負債合計	2,111,531	2,077,803
負債合計	6,062,782	6,493,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	405,057
利益剰余金	△8,403,037	△671,877
自己株式	△345,046	△345,677
株主資本合計	9,281,469	8,604,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,196	7,481
土地再評価差額金	△758,184	△758,184
その他の包括利益累計額合計	△743,988	△750,703
純資産合計	8,537,481	7,854,035
負債純資産合計	14,600,264	14,347,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
売上高	5,019,541	5,083,514
売上原価	2,301,750	2,314,790
売上総利益	2,717,790	2,768,723
営業収入	39,986	47,120
営業総利益	2,757,776	2,815,844
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,485,233	1,371,125
賞与引当金繰入額	28,328	24,140
退職給付費用	87,983	79,046
賃借料	831,161	801,593
その他	1,191,836	1,175,765
販売費及び一般管理費合計	3,624,544	3,451,672
営業損失(△)	△866,767	△635,827
営業外収益		
受取利息	364	32
受取配当金	87	88
仕入割引	5,299	5,523
その他	3,369	3,380
営業外収益合計	9,120	9,024
営業外費用		
支払利息	5,163	3,902
支払補償費	1,740	4,193
その他	3,651	1,555
営業外費用合計	10,555	9,652
経常損失(△)	△868,201	△636,455
特別利益		
投資有価証券売却益	9,115	—
貸倒引当金戻入額	35,760	—
特別利益合計	44,875	—
特別損失		
固定資産除却損	80	1,708
投資有価証券評価損	—	2,489
減損損失	7,102	1,010
災害による損失	27,145	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	372,428	—
特別損失合計	406,756	5,208
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,230,082	△641,663
法人税、住民税及び事業税	30,564	33,768
法人税等調整額	10,810	668
法人税等合計	41,375	34,436
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,271,457	△676,100
四半期純損失(△)	△1,271,457	△676,100

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,271,457	△676,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,460	△6,715
その他の包括利益合計	△32,460	△6,715
四半期包括利益	△1,303,917	△682,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,303,917	△682,816
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成24年5月15日開催の第38期定時株主総会において、「第1号議案 資本準備金および利益準備金の額の減少の件」ならびに「第2号議案 剰余金の処分の件」が可決され、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金8,407,261千円、利益準備金655,751千円を減少させ、それぞれその他資本剰余金および繰越利益剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金および別途積立金の全額を減少させ繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の損失の補填をおこなっております。